

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）」を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

(2) 引当金の計上基準

退職金給与引当預金は退職金支給相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職金給付引当資産	14,407,700	1,469,880	0	15,877,580
財政運営資金積立資産	15,573,701	0	0	15,573,701
事務所改築資金積立金(公益会計)	21,341,971	0	0	21,341,971
事務所改築資金積立金(法人会計)	5,639,029	0	0	5,639,029
冷暖房交換積立金	1,300,000	0	0	1,300,000
閉鎖時原状回復工事費積立金	2,000,000	0	600,000	1,400,000
合 計	60,262,401	1,469,880	600,000	61,132,281

3. 特定資産の財源等内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職金給付引当資産	15,877,580	(0)	(15,877,580)	(15,877,580)
財政運営資金積立資産	15,573,701	(0)	(15,573,701)	(0)
事務所改築資金積立金(公益会計)	21,341,971	(0)	(21,341,971)	(0)
事務所改築資金積立金(法人会計)	5,639,029	(0)	(5,639,029)	(0)
冷暖房交換積立金	1,300,000	(0)	(1,300,000)	(0)
閉鎖時原状回復工事費積立金	1,400,000	(0)	(1,400,000)	(0)
合 計	61,132,281	(0)	(61,132,281)	(15,877,580)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,283,750	1,537,426	746,324
什器備品	5,272,800	2,362,268	2,910,532
車両運搬具	1,386,924	1,386,923	1
預託金	6,920	0	6,920
合 計	8,950,394	5,286,617	3,663,777

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	8,500,000	8,500,000	0	
市補助金	筑西市	0	8,500,000	8,500,000	0	
合 計			17,000,000	17,000,000	0	